

長崎県社会保障推進協議会

発行責任者: 川尻瑠美

〒850-0056 長崎市恵美須町 2-3-2F 長崎県保険医協会気付

TEL 095-825-3829 / FAX 095-825-3893

Eメール nagasaki-hok@doc-net.or.jp

長崎県社会保障推進協議会・第25回総会

県社保協は9月8日に第25回総会をオンラインで開催しました。記念講演は三重短期大学の長友薫輝先生にお願いしました。ちょうど菅総理の「政権投げ出し」の時期でもあり、会長あいさつでは、自民党総裁選に加熱する政権に対し「この熱意で社会保障にも取り組んでくれば日本は変わるのに」と触れられました。

コロナ禍の1年間を振り返る

2020年は新型コロナウイルス感染症の流行により、活動を縮小することになったが、可能な範囲で運動を続けてきたことが報告されました。自治体キャラバンは、懇談は行わなかったものの自治体アンケートを行い、各自治体や県に要請を行ったこと、「マイナンバー制度の現状と社会保障」と題して会内学習会をオンラインで開催し大変いい内容だったことなどが報告されました。

これからの1年は…

まだまだコロナ感染が終息を見せない中で、可能な範囲で例年のような活動を行っていくことを確認しました。重点課題としては以下の6点です。

- ① 医療福祉の改善を求める自治体キャラバン
- ② 医療体制の充実と医療受療権の確保を求める
- ③ 国保県単位化の問題点を明らかにし改善を求める
- ④ 介護供給体制の強化・介護保険の改悪阻止
- ⑤ 子育て支援・貧困対策の充実
- ⑥ 後期高齢者の患者負担増・医療改悪の阻止

また、会内での学習講演会等も行っていくこと、さらに後継者づくりも意識して、組織強化のためにも基礎的な社会保障についての学習会に取り組むことも確認されました。

長年、県社保協を支えていただいた村井和義さんが参与を退任されるということで、ご挨拶をいただきました。村井さん、長い間どうもありがとうございました。



以下の6つの論点でのお話でした。

- いまの医療や介護等をめぐる改革の方向性を理解しよう！
- 「全世代型社会保障改革」が進行中。
- 浸透する自己責任論や、強い同調圧力の一方で、ダイバーシティの広がり。
- 医療、介護、そして地域をめぐる政策動向
- 地域から社会保障をつくる！
- コロナ禍（ほぼ人災）だからこそ、自己責任論と向き合う、地域の活動が重要！

特に「全世代型社会保障改革」について。これは総裁選の結果がどうであろうと続く。高齢者の負担をなぜあげるのか、高齢者の負担をあげて若い世代の負担は本当に減るのか、をしっかりと見ていくことが重要。老いても安心できる社会をつくるのが社会保障の大前提。高齢者の保障があることがすべての人たちへの保障へとつながる。…ということがポイントで、高齢者への医療を軽視するような風潮については、注視していくことが重要であると強調されました。

次から次へと、たくさんのお話提供をしていただき、今の日本で「問題が多すぎる」ということを改めて感じ、また社会保障の充実を求めていくことの重要性を改めて感じた講演でした。

2021自治体キャラバン・事前検討会を開催

事前検討会を10月20日に行いました。各項目についての「概要とコメント」が報告され、自治体への要請書を確認しました。懇談時のポイントを記載します。



国民健康保険について

- コロナ禍のもと、県単位化の下でも改めて「国保は社会保障制度」を確認
- 収納手段の多様化により、弊害が生じていないかを確認
- 国民皆保険制度の土台を支える社会保障制度であるという立場から「法定外繰入」の実現を迫る
- 資格証明書交付について交付しない自治体の努力を高く評価し全体のものにするよう求める
- コロナの影響による保険料（税）の収入減が、被保険者の保険料（税）を上げる状況となった場合に、国による財政手当を求めていく必要を迫る
- コロナ減免条件の緩和や周知を求める

介護保険及び高齢者福祉サービスについて

- 介護保険利用料の独自の減免制度の策定と実施を求める
- 介護保険への一般財源からの法定外繰り入れを
- コロナに係る保険料猶予・減免と更新延長の周知を求める

子育て支援等について

- 子ども医療費助成制度について「拡充」の市町は評価を、「検討予定」などの市町に確認を
- 妊婦健診（産後健診・歯科検診）の拡充を求める

障がい者支援施策について

- 介護保険被保険者が障害福祉サービスを利用する場合の実態を確認
- 高齢障害者の利用者負担軽減制度の周知、また実施数の多い自治体の評価を

健診事業、成人向け予防接種について

- 健診や予防接種実施を増やしている自治体の経験を確認
- 実施をやめた自治体への確認

年金制度について

- 年金相談の数や「相談が少ない」ことについての確認

生活保護について

- コロナ禍の下での相談内容など



以上の報告があり、本田会長からは「不自然な点(コロナ禍で当然増えるであろうと予測される滞納率、生活保護相談などが増えていないということ)について確認を」とアドバイスがありました。今後、各自治体との日程調整を行い、11月後半から12月にかけて懇談を実施します。

第48回中央社保学校(オンライン開催)

全国から2日間で473人(延べ719人)が参加しました。県社保協から2名が参加しました。以下、報告です。

1日目：8月28日(土)【報告：吉田明香】

第1講座「コロナ後の社会を切り開く」講師：石川康宏氏

世界で最貧困層が急増している一方で、核兵器関連支出は2020年は8兆円弱のものぼり、金持ちはマネーゲームで資産を急増させている、このちぐはぐを政治の責任をもとに助け合う世界に転換していかなければならないと指摘され、新自由主義からの脱却が求められると述べました。「命と暮らしを守る社会」の到達点として、「幸福」大国デンマークが紹介されました。学習なしに個人も運動も成長しないとの指摘もありました。

第2講座「社会保障入門講座～『社会保障入門テキスト』を学ぶ」講師：村田隆史氏

1970年生まれ以降では社会保障がマイナスになっていることが紹介され、「社会保障は世代間対立を煽られるので、社会運動をしている人たちだけでもそれを克服してほしい」と訴えました。「公助論は国に助けをもらうという考えで、保障ではない」と指摘。「厳しい時だからこそ『人権のいない手』を育てたい。時間はかかるが地道に一緒にやっていくことが大切」と述べました。

2日目：8月29日(日)【報告：川尻瑠美】

シンポジウム「コロナ禍の社会保障、課題は－医療、保健、保育、相談活動の現場から検証」

医療の現場、保健所の現場、保育の現場、愛知県労連の相談活動から各方面の4名のシンポジストの方々からの報告を受け、コロナ禍の現状と問題点を共有しながら社会保障を前に進めていくというコンセプトで進められました。各方面で共通しているのは、「現場はコロナ禍の前からもともと余裕がない」ということではないかと思えます。現状を知らせていくこと、声をあげていくことの重要性を感じました。

